

「気候変動を踏まえた河川施設のあり方(仮称)」中間とりまとめに対し意見表明

～ハード・ソフト連携した減災対策の推進に意見表明～

日本損害保険協会関東支部(委員長:廣松 さゆり・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員(埼玉地域担当)では、東京都から2023年7月18日付で公表された「気候変動を踏まえた河川施設のあり方(仮称)」中間とりまとめの意見募集に対し、8月18日付で意見表明を行いました。

当該とりまとめは、気候変動の影響による降雨量の増加や海面上昇、台風の大規模化等への対応に向けて、学識経験者等による気候変動を踏まえた河川施設のあり方検討委員会を東京都が設置し、検討を進めているものです。

関東支部委員会では、都民の「自助・共助の促進」は重要であるとともに、河川整備(ハード)は水害対策として高い効果を発揮する一方で完成には長い期間が必要なことから、ハード・ソフトの両面による対策の推進に賛同するとともに、自助の備えの一つとして、火災保険(水災補償)の加入により都民が経済的備えを行うことも重要であると考え、次のとおり意見表明しております。

P10 1 河川整備を取り巻く現状と課題

◇中小河川の整備状況(洪水対策)

- ・局地的な集中豪雨や台風性の降雨による浸水被害も近年発生していることから、隅田川以西の中小河川の整備(2021年度末時点で整備率68%)については、賛同致します。護岸整備も含め引き続き浸水対策に向けて十分な対応をお願いします。

P43 7 ソフト対策の強化

◇ハード・ソフト連携した減災対策の推進の重要性

- ・都民の「自助・共助の促進」は重要であるとともに、河川のハード対策に時間がかかることから、ハード面、ソフト面の両面により対策を推進することに賛同いたします。
自助の備えの一つとして、水害リスクに備えるため、火災保険(水災補償)に都民が加入し、経済的な備えを行うことは重要であり、機会を捉えて啓発をしていくことが必要だと思料します。現在の火災保険に対する水災補償率は、61.0%(2021年度)と全国平均の65.4%よりも低い傾向にあります(損害保険料率機構調査)。また、共助としては既に実行に移されていると思料しますが、自主防災組織の人材の確保や防災リーダーの養成、避難所の改善等も一定の予算を確保のうえ、継続的に取り組んでいただくことを要望いたします。

P46 ◇ハード・ソフト連携した減災対策の推進

- ・多段階の浸水想定区域図においては、予め被害の可能性が予測できる状態となっていることが対策等を講じるためにも重要であると思われるので、浸水深や浸水被害の広がり方が明確になるような形での情報提供をお願いいたします。
- ・「浸水リスクや水害実績等のハザード情報を容易に閲覧できるシステムの構築」を目指すとのことですので、想定外の事態に備えることや防災まちづくりを推進する観点から、外水だけでなく内水も考慮したシステムの普及を図っていただくことを要望いたします。

P47 8 今後の検討について

- ・内閣府発表の「首都圏における大規模水害の被害想定」によれば、荒川右岸低地氾濫の被害想定では、浸水面積は約110km²、孤立者数最大約86万人、地下鉄等の浸水被害17路線・97駅・約147kmのほか、電力・ガス・上下水道・通信などライフラインに影響が出る結果となっています。中・上流域での豪雨により、荒川の氾濫も想定されますので、手を打てるところから段階的に対策を講じていただくことが肝要と思料いたします。